

新興国 ABC

2015年のパリ協定の採択を契機に、脱石炭火力や再生可能エネルギー普及といった脱炭素化を目指す非政府主体による取り組みが活発化している。

事業運営を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指して2014年に結成した国際イニシアチブ「RE100」への加盟企業が増加を続けているのもその象徴の一つだ。今年に入り日本のリコーが加わるなど、17

各国、省エネ機運高まる

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 猪股 未来氏

旧一般電気事業者の省エネ関連事業の動向

企業	概要	対象国
東京電力	高効率機器導入の実証事業	詳細情報なし
関西電力	電力開発計画プログラム形成準備調査	ミャンマー
中部電力	工業団地内での小規模コージェネ事業	タイ
	国内法人顧客を対象とした工場・店舗などの省エネ提案	中国、サウジアラビア、タイ、フィリピン、ベトナム
九州電力	中国現地建設請負会社と共同で紡績工場向けESCO事業を実施し省エネ提案	中国
中国電力	民生ビルにおける省エネ技術の有効性検証	タイ
四国電力	省エネ対策ロードマップの策定支援	ドミニカ共和国

最適サービス提案商機

年6月時点で96社が参画し注目度を増している。このような脱炭素化の流れは、新興国でも着実に高まりつつある。例えば、ベトナムでは石炭火力発電所の新設を認めない方針を、産炭国である

インドネシアでは50年の再エネ比率を31%まで増やせる目標をそれぞれ打ち出した。また再エネや脱石炭の取り組みと併せ、新興国では省エネルギー政策も着実に進められている。

中国ではエネルギー多消費企業への電力価格優遇政策を廃止する一方、インターネットを通じたエネルギーシステムの平準化を推進し始めた。電力消費のピーク時に削減ア

省エネ機運の高まりを受け、日本企業も新興国での省エネ事業の拡大を探索し始めている。すでにサービスプロバイターや機器メーカーが、日本政府の補助を活用しながら、東南アジア諸国連合(ASEAN)域内で省エネ診断実証などの事業展開を進めている。

さらに近年では、旧一般電気事業者も参画し始めた。例えば、中部電力では、顧客の海外工場や事務所を対象に、国内で培った省エネノウハウや

省エネ機運の高まりを受け、日本企業も新興国での省エネ事業の拡大を探索し始めている。すでにサービスプロバイターや機器メーカーが、日本政府の補助を活用しながら、東南アジア諸国連合(ASEAN)域内で省エネ診断実証などの事業展開を進めている。

さらに近年では、旧一般電気事業者も参画し始めた。例えば、中部電力では、顧客の海外工場や事務所を対象に、国内で培った省エネノウハウや

人材などソフト面の活用を

人材を活用した現地へのはは欠かせない、自社出張型の新たな省エネサービスの提供を15年6月から提供しており、エネルギーだ。

また、独シームズなどでは、省エネ対策を包括的に請け負う「ESCO」と呼ばれるサービスを提供している。ESCOでは報酬を省エネ実績のなかから支払えばよい。顧客にとってはコスト面や品質面において安心感があり、多くの支持を集めるようになってきた。

一方、現地の顧客は、設備導入だけでなく、他の省エネ手法も含めたトータルな結果に関心があ

る場合が多い。そのため、設備全体のエネルギー消費を診断し、適切な指導や顧客の設備管理士等の人材育成なども合わせて進めることが重要と注

目を集めている。また、競争から距離を置いた、日本企業の強みであるトータルコーディネート力や人材などのソフト面が

発揮できる土壌が整ってきたと言えるだろう。